

高齢者実態調査等について

参考資料3

令和4年1月31日
高齢者福祉
専門分科会配付資料

大阪市高齢者実態調査

調査名	調査対象者	目的	調査方法	客体数
本人調査 (ひとり暮らし調査)	市内に居住する65歳以上高齢者 (無作為抽出)	世帯の状況、日常生活の状況、就労・生きがいの状況、将来の介護に対する考え方、地域生活の状況、高齢者向けサービスの利用状況と利用意向などの把握し、今後の高齢者施策及び介護保険制度の運営に資する基礎資料を得る。	郵送調査	約20,400件
介護サービス利用者調査 (介護者調査)	要支援1～要介護5 調査前3か月間でサービスを利用した方及びその介護者 (無作為抽出)	介護保険サービスの利用状況と利用意向、介護の状況などを把握し、今後の高齢者施策及び介護保険制度の運営に資する基礎資料を得る。	郵送調査	約6,400件
介護サービス未利用者調査 (介護者調査)	要支援1～要介護5 調査前3か月間でサービスを利用していない方及びその介護者 (無作為抽出)			約9,300件
施設調査	介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護療養型医療施設 養護老人ホーム 軽費老人ホーム 生活支援ハウス 認知症高齢者グループホーム 有料老人ホーム サービス付き高齢者向け住宅 (悉皆調査)	入所者の状況や施設の運営状況、サービスの質の向上にあたっての取組み状況などの把握し、今後の高齢者施策及び介護保険制度の運営に資する基礎資料を得る。	今回から 郵送ではなく インターネット 調査へ変更	調査時点の 施設数
介護支援専門員調査	大阪市内の居宅介護支援事業所に勤務するすべての介護支援専門員 (悉皆調査)	居宅サービス計画並びに介護予防ケアプラン作成時の取組み状況や問題点、ケアプランの評価、他機関との連携状況などを把握し、今後の高齢者施策及び介護保険制度の運営に資する基礎資料を得る。	今回から 郵送ではなく インターネット 調査へ変更	調査時点の 介護支援 専門員数

第8期計画策定時の調査（令和元年度）

第7期計画策定時まで実施してきた「高齢者実態調査」に加え、
「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を新たに実施

高齢者実態調査

本人調査
ひとり暮らし調査

介護サービス
利用者調査
未利用者調査

施設調査

介護支援専門員調査



介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

対象者	目的	客体数
要介護1～5以外の 65歳以上高齢者 (層化無作為抽出)	要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、 地域の抱える課題を把握し、今後の施策の基礎資料とする	約52,800件

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
(必須項目35問・オプション項目29問)

問1 あなたのご家族や生活状況について(6問)

問2 からだを動かすことについて (10問)

問3 食べることについて (10問)

問4 毎日の生活について (18問)

問5 地域での活動について (3問)

問6 たすけあいについて (8問)

問6 健康について (7問)

問7 認知症にかかる相談窓口の
把握について (2問)

調査結果
入力

厚生労働省 **地域包括ケア「見える化システム」**

圏域のリスクの発生状況を把握

- ・運動器の機能低下
- ・低栄養の傾向
- ・口腔機能の低下
- ・閉じこもり傾向
- ・認知機能の低下
- ・IADL／転倒リスク

「社会資源」等の把握

- ・ボランティア等への参加頻度
- ・たすけあいの状況
- ・地域づくりの場への参加意向
- ・主観的幸福感 など

その他

- ・認知症にかかる相談窓口の認知度

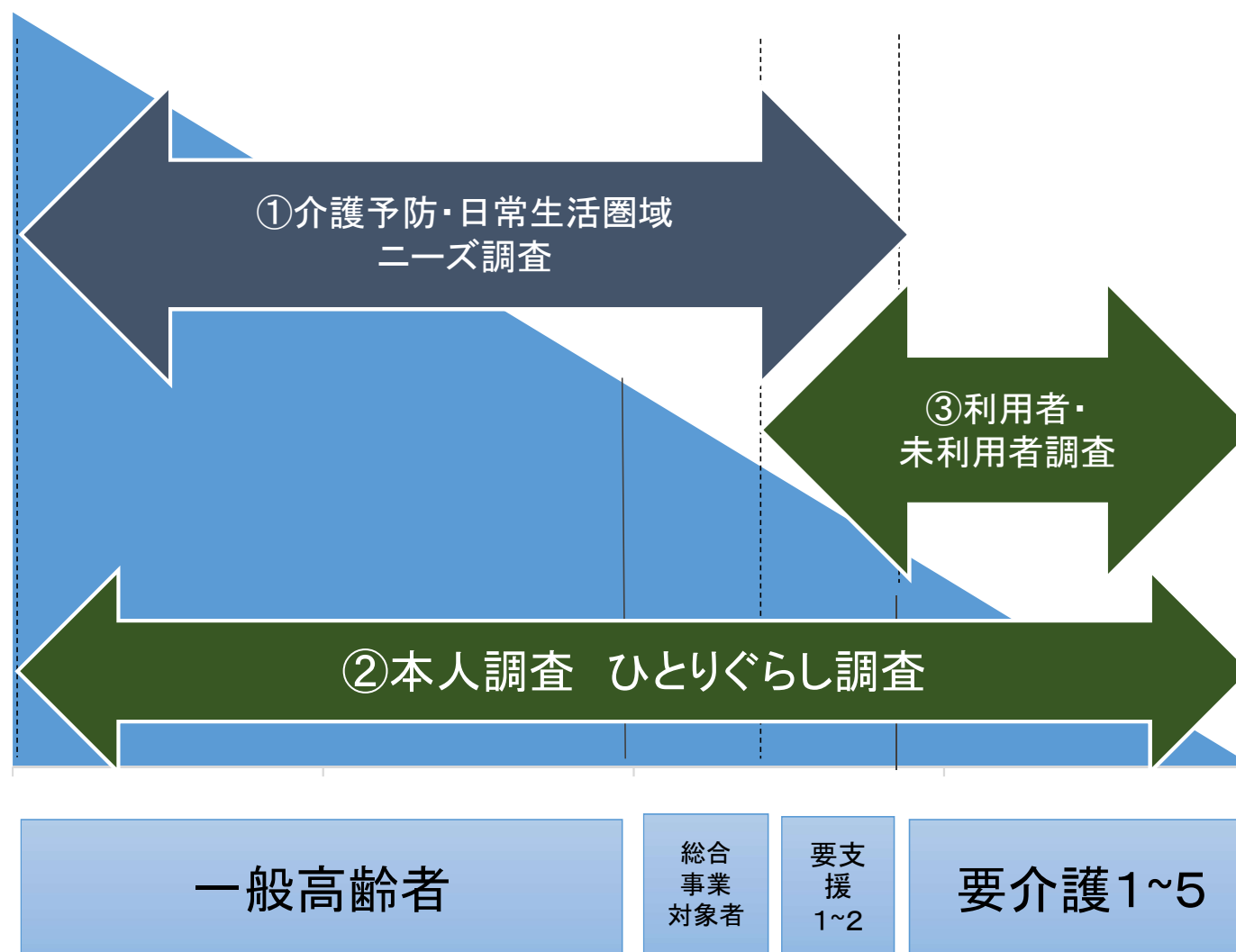
※結果については、市町村別比較・日常生活圏域別比較が可能

◆高齢者対象の各調査の比較

	①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	②本人調査 ひとり暮らし調査	③介護サービス 利用者・未利用者調査
	【目的】 要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を把握し、今後の施策の基礎資料とする。	【目的】 世帯の状況、就労・生きがいの状況、将来の介護に対する考え方など、高齢者向けサービスの利用状況と利用意向などを把握し、今後の高齢者施策等の運営に資する基礎資料とする。	【目的】 介護保険サービスの利用状況と利用意向、介護の状況などを把握し、今後の高齢者施策等の運営に資する基礎資料とする。
分析単位	66日常生活圏域 (24区単位の分析も可)	24区	
客体数 (令和元年度)	52,800件	20,400件	12,480件
調査対象者	一般高齢者・総合事業対象者		
		要支援 1～2	要介護 1～5

◆第9期計画に向けた高齢者対象調査項目の選定方針について

- ・調査対象者の違いに応じて、各調査票の項目を整理・精査する
- ・回答いただく高齢者の方の負担軽減を図り、真に必要な調査項目を選定する



大阪市高齢者実態調査等実施スケジュール

令和3年度

11月～1月

実態調査作業チーム
WG（庁内会議）
（調査項目の精査）
〔随時開催〕

1月

高齢者福祉専門分科会
（調査項目の精査方針・
スケジュールの確認）

2月

実態調査作業チーム会議
（庁内会議）
・実態調査項目内容の検討
高齢者施策連絡会議委員へ
調査項目等の照会

3月

認知症施策部会
介護保険部会
保健福祉部会
・実態調査の項目について審議

令和4年度

5月

高齢者福祉専門分科会
・実態調査の項目について審議

9月

高齢者実態調査の
実施
（※前回は7月実施）

11月～12月

介護予防・日常生活圏域
ニーズ調査の実施

～3月

高齢者者実態調査の集計・分析
介護予防・日常生活圏域ニーズ
調査の集計分析

3月

高齢者福祉専門分科会
・実態調査結果報告